

独立行政法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の
中期目標の変更について

1. 位置付け

独立行政法人日本原子力研究開発機構法第25条において、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、原子力委員会の意見を聴かなければならないとされている^(＊1)ことから、意見を聴くもの。

2. 変更の内容・理由

(1) 変更の内容

「埋設処分事業の実施に関する計画」の認可に係る変更

(2) 変更の理由

「独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）」（以下「機構法」という。）の改正（平成20年9月1日施行）及び「埋設処分業務の実施に関する基本方針」（平成20年12月25日決定）を受けて、埋設処分業務を行うために独立御製法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）が作成した「埋設処分業務の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）が平成21年11月13日に認可された。今後、機構は、機構法第17条第1項第5号^(＊2)に定められた業務を実施していくこととなる。

実施計画の認可後、遅滞なく、業務を実施していく必要があることから、中期目標について、所要の変更を行うものである。

3. 今後の予定

平成22年1月	中期目標変更に係る原子力委員会への諮問
	中期目標変更に係る財務協議
	中期目標変更・中期計画変更指示

(＊1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構法

第二十五条 主務大臣は、通則法第二十九条第一項の規定により中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、原子力委員会の意見を聴かなければならない。

(* 2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構法

第十七条 機構は、第四条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一～四 (略)

五 放射性廃棄物の処分に関する業務で次に掲げるもの（特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律（平成十二年法律第百十七号）第五十六条第一項及び第二項に規定する原子力発電環境整備機構の業務に属するものを除く。）を行うこと。

イ 機構の業務に伴い発生した放射性廃棄物（附則第二条第一項及び第三条第一項の規定により機構が承継した放射性廃棄物（以下「承継放射性廃棄物」という。）を含む。）及び機構以外の者から処分の委託を受けた放射性廃棄物（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）第二十三条第一項第一号に規定する実用発電用原子炉及びその附属施設並びに原子力発電と密接な関連を有する施設で政令で定めるものから発生したものを除く。）の埋設の方法による最終的な処分（以下「埋設処分」という。）

ロ 埋設処分を行うための施設（以下「埋設施設」という。）の建設及び改良、維持その他の管理並びに埋設処分を終了した後の埋設施設の閉鎖及び閉鎖後の埋設施設が所在した区域の管理

六～十 (略)

2・3 (略)

第十九条 機構は、埋設処分業務を行おうとするときは、基本方針に即して、埋設処分業務の実施に関する計画を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 前項の計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 埋設処分業務の対象とする放射性廃棄物の種類及びその量の見込み

二 前号の放射性廃棄物の埋設処分を行う時期及びその量並びにこれに必要な埋設施設の規模及び能力に関する事項

三 埋設施設の設置に関する事項

四 埋設処分の実施の方法に関する事項

五 埋設処分業務の実施に関する収支計画及び資金計画

六 その他主務省令で定める事項

3 機構は、第一項の認可を受けたときは、遅滞なく、その計画を公表しなければならない。